

仏教慈濟基金会による支援の海外展開

The Buddhist TzuChi foundation's support activities in the world

関西大学 社会安全学部

小 田 梨 笑

Faculty of Societal Safety Sciences,
Kansai University

Rie ODA

関西大学 社会安全学部

土 田 昭 司

Faculty of Societal Safety Sciences,
Kansai University

Shoji TSUCHIDA

SUMMARY

The Tzu Chi Foundation is a Buddhist volunteer organization based in Hualien County, Taiwan. Its activities extend beyond Taiwan to various regions around the world. We examined 3 cases of the Tzu Chi Foundation's supports in disasters to Japan, Indonesia, and Turkey. The Tzu Chi Foundation has changed its approach and contents of support depending on countries, providing support tailored to the culture and lifestyle of each country. This can be said to be highly suggestive of the future direction of international support.

Key words

Tzu Chi foundation, volunteer, supports abroad, the Great East Japan Earthquake, Indonesia, Turkey, donations, the Great Love Village

1 仏教慈濟基金会

仏教慈濟基金会（財団法人中華民国仏教慈濟慈善事業基金会）は1966年に釈証嚴（證嚴上人）によって仏教苦難慈濟公德会として台湾花蓮県で設立された。慈善、医療、教育、文化の四大志業を中心に活動を行い、国際災害支援活動、骨髄バンクの運営、地域ボランティア活動、環境保護活動など、社会の多様なニーズに応える支援活動を展開している^[1]。

仏教慈濟基金会の広報によれば、仏教慈濟基

金会は活動の範囲を海外へも展開し、救援活動を行っている。2024年5月時点では136カ国において活動を展開し、68カ国に支部を設置するに至っている^[1]。

仏教慈濟基金会は仏教系の宗教団体であるが、国連に認定を受けるNGO団体でもある。国際連合経済社会理事会は仏教慈濟基金会に対して2010年7月19日に国際連合経済社会理事会NGO特別協議資格を与えており、仏教慈濟基金会は国際的に認められているNGO団体である^[2]。

2 海外展開

2.1 活動概要

仏教慈済基金会は台湾のみでなく、海外においても広く活動を展開している。表1は仏教慈済基金会による国際災害援助の一覧である。仏教慈済基金会による国際災害援助活動は1991年のバングラデッシュ洪水被害の援助が契機となっており、様々な国や地域に援助を行っていることが分かる。

表1 1991年～1999年の仏教慈済基金会による国際災害援助一覧

国・地域	時期	災害	援助内容
朝鮮民主主義人民共和国	1998、99年	貧困・飢饉	物資提供・支給
マレーシア	1997、99年	公害	物資提供・支給、慰問金
インドネシア	1998、99年	暴動・貧困	物資提供・支給、医療奉仕
カンボジア	1994-97年	水害・旱魃	物資提供・支給
タイ北部	1995-97年	難民	物資提供・支給、農業講習、医療奉仕
フィリピン	1995-98年	旱魃・台風	物資提供・支給、医療奉仕
ベトナム	1998年	医療欠乏	医療奉仕
アフガニスタン	1998年	地震	物資・薬品提供・支給
アゼルバイジャン	1998年	戦後の復興	物資提供・支給
チェチェン	1995年	長期戦乱	医療奉仕
ネパール	1994-95年	水害	住宅建設
外モンゴル	1993年	貧困	物資提供・支給
バングラデッシュ	1991年	水害	国際赤十字会に献金
トルコ	1999年	地震	物資提供・支給
バブアニューギニア	1998年	津波	物資提供・支給
エチオピア	1993-98年	旱魃・飢饉	医療衛生救助計画・病院建設
南アフリカ	1995-99年	貧困・震災	物資提供・支給
レソト	1995-98年	貧困・暴動	物資提供・支給
セネガル	1998年	内戦	医薬品提供
ルワンダ	1994年	難民	医療奉仕
ギニアビサウ	1995年	貧困	医薬品提供
スワジランド	1995年	貧困	物資提供・支給
リベリア	1997年	内戦	物資提供・支給
ガンビア	1997年	貧困	物資提供・支給
サントメ・プリンシペ	1999年	貧困	物資提供・支給
コート・ジボアール	1996-99年	貧困	医療奉仕、児童職業訓練
コロンビア	1999年	地震	医療奉仕、物資提供・支給
ドミニカ	1998-99年	ハリケーン	医療奉仕、物資提供・支給
ホンジュラス	1998-99年	ハリケーン	物資提供・支給
ハイチ	1999年	ハリケーン	物資提供・支給
ニカラグア	1999年	ハリケーン	物資提供・支給
グアテマラ	1999年	ハリケーン	物資提供・支給
エルサルバドル	1999年	ハリケーン	物資提供・支給
アメリカ	1994年	水害	慰問金配布
メキシコ	1995-96年	貧困	医療奉仕、小学校建設
ペルー	1998年	豪雨	薬品提供、医療奉仕、物資提供・支給
アルバニア	1999年	難民	薬品提供
マケドニア	1999年	難民	薬品提供
ユーゴスラビア	1999年	戦乱	薬品提供、医療奉仕

原典：大愛無国界（仏教慈済基金会）^[3]，日本における華人仏教団体による慈善事業の展開（松金）^[4]より引用

仏教慈済基金会の海外活動は被災直後の災害援助に限らず、医療サービスの提供や家や学校の建設、リサイクル活動、毛布の提供、リリーフケア^[註]など多岐にわたる。2025年11月1日確認時点での海外活動内容を表2に示した^[5]。

2.2 活動の原則

仏教慈済基金会の国際援助活動の原則は「直接に」「重点的な援助を」「相手を尊重して」行うことである。援助相手国の所轄機関に作業を託すのではなく、初めから終わりまですべて自分たちで行うことを大切にしている。そのために現地での調査を行い、調査結果に基づいて必要な支援を行うのである^[6]。仏教慈済基金会にはこのように調査から支援までをすべて団体内で行うことができるノウハウや人力、資金力、組織力がある。

相手を尊重するという原則のうち、具体的な内容として政治や商売の話をしていないこと、会の宣伝をしていないこと、仏教を広めないことがある^[7]。団体の繁栄や利益を求めない姿勢が信頼を獲得し、世界中に活動を展開したり団体の規模を拡大したりすることができるのであろう。

このような原則の存在が、仏教慈済基金会が複雑な政治事情のある中華人民共和国や仏教以外の宗教を信仰する国・地域や人に対する援助活動などの海外展開^[6]を可能にしていると考えられる。

また、大規模な活動を世界中で展開するためには人的資本の確保が必要であるが、仏教慈済基金会の活動に参加することに関して、信仰す

表2 仏教慈済基金会の海外活動内容

医療サービス		家・学校の建設		リサイクル活動		毛布		リリーフケア	
セッション	19,203	恒久的な家	23,211	ボランティア	105,269	枚数	1,394,424	—	
受益者	4,584,899	学校	259	サービスセンター	8,176	—	—	受益者(2024)	28,229,655
国・地域	59	国・地域	18	国・地域	19	国・地域	47	国・地域	136

出典：仏教慈済基金会のHP^[5]より筆者が作成

る宗教を問わないという考え方がそれを可能としている一因であると考えている。これにより仏教以外の宗教を信仰している人であっても、仏教慈濟基金会の活動に賛同する人はだれでも仏教慈濟基金会のボランティアとして活動できている。結果として信仰宗教が仏教ではない人が多くいる国であっても仏教慈濟基金会の活動に参加するボランティアが増え、海外支部を中心に広く活動を展開できる^[8]。

以下、仏教慈濟基金会の活動の例として東日本大震災、インドネシアの洪水災害、トルコ・シリア地震を取り上げる。

3 東日本大震災における災害援助活動

仏教慈濟基金会の活動は日本においても行われている。特筆すべき活動は、2011年3月11日に発生した東日本大震災における災害援助活動である。仏教慈濟基金会は東日本大震災の際、台湾花蓮市に位置する本部および海外39の支部より支援を得て本格的な大規模援助活動を行った。

地震発生当日の夕方には本部で総指揮センターを立ち上げ、同月14日には防寒毛布5000枚を東京に届けた。同月16日、17日には仏教慈濟基金会日本支部が茨城県大洗市にて炊き出しを行い、同月25日には岩手県大船渡市に、翌26日と27日には陸前高田市に救援物資を配布した^[9]。

その後、各地で街頭募金を行ったり追加の支援物資を届けたりという活動と並行して義援金の直接配布などが行われた^[9]。この時の義援金は東日本大地震住宅被害見舞金として現金で配布された。義援金の直接配布は2011年6月9日から同年12月5日の約半年の間で10回にわたって行われている^[10]。表3に10回の義援金直接配布の内容を示した。

東日本大震災での義援金の直接配布は仏教慈

表3 東日本大地震住宅被害見舞金配布活動

実施回	期間	実施場所
第1回	2011年6月9日～12日	岩手県釜石市、陸前高田市
第2回	2011年7月16日～18日	岩手県大槌町、山田町
第3回	2011年7月29日～31日	宮城県気仙沼市
第4回	2011年8月27日～29日	岩手県大船渡市、宮城県南三陸町
第5回	2011年9月10日～12日	宮城県女川町、東松島市
第6回	2011年9月23日～25日	岩手県宮古市、洋野町、久慈市、野田村、田野畑村、岩泉町
第7回	2011年10月20日～24日	宮城県石巻市、名取市、気仙沼市、東松島市、女川町、岩手県大船渡市
第8回	2011年11月9日～11日	宮城県多賀城市、塩釜市
第9回	2011年11月25日～27日	宮城県七ヶ浜町、利府町、松島町、亘里町、山元町
第10回	2011年12月3日～5日	福島県相馬市

出典：仏教慈濟基金会のHP^[10]より筆者が作成

濟基金会にとって初めての日本での義援金の配布であったこともあり、配布の方法においても配慮されていた。

被災者に現金を手渡す際、受け取る側に尊重の意を伝えるため、特製の和紙仕様の三つ折の封筒をわざわざ独自に作成した。この封筒には、お金が直接見えないように菩提樹の葉の形をしたカバーがついており、それをはずすと中の現金が見えるようになっている。このスタイルにするため、何度も改良を重ねたという。そして手渡す時も、深々とお辞儀をして両手で相手に差し出すのである（この手渡し方はどの国の給付活動の場合においても同様である）^[11]。

表4は台湾外交部が発表した、東日本大震災に関する「台湾の政府と民間による日本への義援金一覧」より作成した、台湾の民間団体による義援金一覧である^[12]。表4に示したように、東日本大震災において、仏教慈濟基金会からの義援金は14億9295万元（約50億円）である。

仏教慈濟基金会の義援金は他の団体と比較しても巨額である。さらに注目すべき点は、この巨額の義援金を被災者に直接配布している点である。

仏教慈濟基金会の国際援助活動の原則である「直接的に」そして「相手を尊重して」という原則をいかに大切にしているかが伺える。

表4 台湾の民間団体による義援金

民間団体による義援金	39億2,545万元
中華民国紅(赤) 十字会總會	18億7,272万元(政府援助の1億元を含む)
台湾世界展望会	3億5,000万元
慈濟慈善事業基金会	14億9,295万元
中華基督教救助協會	957万元
中華民國聯合勸募協會	5,730万元
台湾家扶基金会	4,692万元
台南市美好社区關懷協會	100万元
民進党党部	8,350万元
長榮集團張榮發氏の個人名義 日本赤十字社へ	約3億6,380万元
中国信託慈善基金会 東京消防 庁へ	約3,500万元
台湾省佛教会(3団体) 岩手県 庁へ	1,469万7,764元
松山慈祐宮	1,100万元

出典：台湾の政府と民間による日本への義援金一覧^[12]
より筆者が作成

一見手間が多く労力の大きい方法である直接配布であるが、「直接的に」という点にこだわることの大きなメリットがいくつか存在する。災害時には、政府機関や民間団体などから義援金が集まるが、通常その義援金が被災者の手元に届くまでには時間がかかる。日本では義援金が被災者の下に届くまでには以下の手続きが必要である。

はじめに、被災した各都道府県は義援金の受け入れ団体や報道機関の関係者などと義援金配分委員会を設置し、義援金の配分について協議、決定し、その後義援金の募集、受付を開始する。集まった義援金は被災都道府県に設置された義援金配分委員会に送金される。各都道府県の義援金配分委員会の決定に基づき、管下の配分対象市町村へ義援金が送金される。そして被災者からの申請に基づき、各市町村から義援金が届けられる^[13]。

そのため被災者は被災初期には義援金を手にできない。そんな中で仏教慈濟基金会は早い段階での現金での直接配布を行った。これは被災者にとって非常にありがたいものであっただろう。

さらに、直接的に支援を行うことのメリット

としてはボランティアのやりがいを引き出せる点である。被災者と直接コミュニケーションをとり、顔を合わせて感謝される機会はボランティア自身の社会貢献や慈善活動を行っているという実感を得ることとなり、モチベーションの維持につながるだろう。

4 インドネシアにおける大愛村の建設

インドネシアでは洪水被害が頻繁に発生している。首都であるジャカルタでは1996年以降だけでも毎年のように大規模な洪水が発生している。

仏教慈濟基金会は2002年1月28日に発生したジャカルタでの大水害の際に大規模な支援活動に加えて後述する大愛村を建設した。

仏教慈濟基金会は災害発生からただちに救援活動を開始し、支援開始から1週間で飲料水13,000本、弁当5,000個、ミルク500袋、衣類800枚を被災者に配布した。緊急支援が落ちつく河の排水、清掃、消毒による衛生悪化の防止と環境改善、医療奉仕活動の推進、被災者が安心して住める場所の建設を行い、同時に多方面への援助を進めた。これらの援助は排水、環境整備、消毒、医療、建設の5つに大きく分けられ、活動内容によっては現地の政府や軍とも協力して同時に行われた^[14]。この援助活動の計画は台湾で発生した大地震など過去の経験より自ずと生み出されたものであり、仏教慈濟基金会は過去の経験を活かして必要な支援を提供するノウハウを有していることを表しているといえよう。

現地ではカリアンケ河の改修工事に伴い河川の清掃ボランティアを行ったり慈濟メンバーからなる慈濟人医会が5か国より駆け付け、1万人に無料診療を行ったりと活動内容の立案から実施までスムーズに援助活動が行われた。その中でも大規模に行われたのは大愛村の建設であ

る^[14]。

大愛村は仏教慈濟基金会が提供する、病院や学校を併設した大規模住宅群である。2002年の洪水被害に伴って、ジャカルタで2つの大愛村が建設された。表5は2つの大愛村の概要である。大愛一村は災害発生後半年で起工式が行われ、計画の段階も考慮すると災害発生から迅速に建設が進められていたことがうかがえる。また、大愛村建設にあたっての土地は政府が提供しており、カリアンケ河の清掃を政府や軍と協力して行っていたことから仏教慈濟基金会は台湾以外の国からも正式に認められる団体であることが分かる。インドネシアでは華僑・華人への反発が往古より存在し、1万人もの人々が殺される暴動が発生したこともあるが^[14]、仏教慈濟基金会は支援・救援を政府と共同して行うことができている。仏教慈濟基金会が建設した大愛村は、2008年8月にジャカルタ市政府よりカリアンケ河慈濟流域区と命名されている^[14]ことから、仏教慈濟基金会はインドネシア政府と友好的な関係を築けていることが分かる。

仏教慈濟基金会は大愛村の建設後、住民に対しゴミを所かまわず捨てる習慣を日曜日に大掃除大会を行うことで改善したり、栄養補給のためのサービスや青少年の健全指導、就労支援、義務教育レベルの読み書き指導を行ったりとその後の生活環境や生活態度の改善にも努めてきた。

表5 大愛村の概要

	大愛一村	大愛二村
場所	ジャカルタ市北部（チェンカレン村）	ジャカルタ市北部（ベンジャリンアン村）
歴史	2002年7月起工式、2003年7月入居。	2004年2月起工式、2005年6月入居
敷地	5ヘクタール	1ヘクタール
規模	5階建て集合住宅17棟、1,100戸	5階建て集合住宅7棟、580戸
構造	各戸11坪。客間、台所、浴室、他2部屋。ベッド、机と椅子、箆箆など家具有	各戸11坪。客間、台所、浴室、他2部屋。ベッド、机と椅子、箆箆など家具有
住民	洪水被災者（カリアンケ河の貧困者）	洪水被災者（沿岸部の漁民）
設備	慈濟学園（幼稚園～高校）、病院、職業訓練センター、活動センター、折衝所、浄水施設、屋台村、霊安施設等	活動センター、折衝所、浄水施設、屋台村等
生計	各種職業訓練、資源回収センター及び紙類加工工場での労働で家計を支援	主として漁業に従事
学区	地区内の慈濟学園	近くの第三国立小学校、他に慈濟学園も可

出典：インドネシアにおける台湾仏教慈濟基金会の活動（金子昭）^[15]

インドネシアにおいての活動はジャカルタでの洪水被害の救援のみでない。インドネシアには2024年10月時点で18の慈濟連絡拠点があり、15,000人余りのボランティアがいる。貧困家庭への学費支援をはじめ、肺結核撲滅プロジェクトやジャカルタ暴動の際に民衆への米の配布など、平時からも精力的に活動している^[14]。

5 トルコ・シリア地震の支援

トルコでは2023年2月6日にマグニチュード7.5以上の地震が2回発生した。1度目の地震は午前4時17分にガズィアンテプ県で、2度目の地震は午後1時24分にカフラマンマラシュ県で発生した。どちらの県もトルコの南部に位置しているが、トルコ南部では1世紀以上強い地震がなかったため、建物の耐震性に問題を抱えていた。それに加えて、トルコの南に位置するシリア北部は長期間反政府勢力が制圧し、戦火が止むことなく続いていた。戦火を免れていた建物も早くから攻撃で崩れかかっていたため、地震で持ちこたえることはできず、住民に多くの死者が出た^[16]。

この地震では、2023年3月31日時点でトルコとシリアを合わせて死者59,996人以上、負傷者115,000人以上、住宅分野の被害額は661億ドルに上ると報告されている^[17]。

仏教慈濟基金会は、この災害に対する対応を次のように報告している^[16]。

仏教慈濟基金会は災害発生から2日後の2月8日に台北内湖連絡所にトルコに輸送する毛布8,000枚の梱包を指示し、翌日の9日には毛布の空輸を行った。また、同日9日には駐台トルコ貿易事務所が、慈濟内湖連絡所で台湾民衆からの物資を募る活動を開始した。物資は予想以上に集まり、400トンを超える支援物資は速やかにトルコに送られた。

仏教慈濟基金会は普段、支援物資などを自らの手で現地に調達し、自らの手で被災者に分配してい

る。しかし、トルコでは被災後は、まず救助隊とメディアだけが被災地に入ることを許可され、物資は災害緊急事態対策長が統括して管理と調整を行っていた。国外から送られてくる支援物資は厳しく管理され、政府を通して被災者に配分されることとなった。そのため仏教慈済基金会はトルコ政府と交渉する必要があった。

仏教慈済基金会は政府と何度も話し合いを重ね、元副知事のアリ氏の紹介で、首都であるアンカラで副大統領と面会することができた。そして特に被害が大きい被災地に入り、物資を配布する許可を得た。

支援物資の輸送と同時に仏教慈済基金会の災害視察団はイスタンブールに向かい、現地ボランティアと合流して人力と物資の準備を行った。特に被害が大きい被災地に入る許可が出ると15日未明にはイスタンブールを出発し、ハタイ県で災害支援センターを立ち上げ、他の支援団体と相互協力について話し合いを行った。17日からはイスタンブールに避難してきた1,044世帯の被災者に対して買い物カードと毛布、マフラーなどの防寒具を3日ばかりで配布した。

支援物資のうちに防寒具が入っているのは、シリア人難民のボランティアが被災者世帯のリストを作成する過程で被災者が防寒物資を最も必要とすることが明らかになったからである。ボランティア達は、24年前にトルコで発生した817地震の際に特別価格で仏教慈済基金に毛布を提供してくれた工場など各方面に連絡を取り、緊急に毛布を買い付けた。

現地での支援活動においては仏教慈済基金会がシリア難民のために設立したマンナハイ国際学校の職員や生徒、そして卒業生も通訳や現地調整役としてボランティアに参加した。

仏教慈済基金会はトルコだけでなくシリアの被災地にも目を向け、状況が許せば反政府勢力が制圧している被災地にも支援物資を送り届けられる可能性

があるとしている。

仏教慈済基金会は国境や民族の壁を超え、世界中の人々に寄り添い、必要な支援を行う姿勢を見せている。

6 海外活動の典型

仏教慈済基金会の海外での活動は災害が発生した際に被災地に向かい、被災者の救援やケア、義援金の直接配布を行うだけではない。長期生活保護家庭に対する援助やホームレスに対する食糧支給、孤児院・老人ホーム・身体障害者施設への手伝いや見習いボランティアなど、日常的な支援活動も行われている。さらに、貧困層に対して一般医療、歯科、漢方のサービスも提供している。いくつかの国には医療センターが設置されており、地域によっては無料診療を行っている。

他にも学校を設立し、倫理道德教育を実施したり、奨学金制度を設けたりと教育事業に関しても各地で推進している^[18]。

このような平常時からの援助活動は海外のみで行われるものではなく、本部のある台湾においても行われている。仏教慈済基金会の海外における活動は、台湾で仏教慈済基金会が設立された当初の台湾国内で行われた活動と同様に、はじめは華僑の家庭夫人が行うボランティア活動程度であったが、次第に大規模な活動を展開できる組織となった^[14]。

7 考察

仏教慈済基金会は台湾花蓮県に本部を置き、台湾を中心にボランティア活動を行う仏教系の宗教団体であり、国際連合経済社会理事会 NGO 特別協議資格を与えられた NGO 団体である。その活動は台湾以外の国においても広がっている。活動内容は大規模なものや平時からの支援など多岐にわたり、海外においても精力的に活動し

ている。

仏教慈濟基金会の国際援助活動は、基本的に台湾で行った活動のノウハウを生かして行われる。実際に日本で東日本大震災の際に行われた義援金の配布や物資の供給、インドネシアでの大愛村の建設、トルコでの物資支援などはそれ以前に台湾やほかの国でも同様に行われていた。

しかし、国によって支援のアプローチの仕方や支援の内容が異なり、国の文化や生活様式に合わせた支援を行っている。東日本大震災での義援金の給付においては日本独自の紙である和紙を使用し、日本の文化に合わせた工夫がうかがえる。台湾で行った支援活動をそのまま海外でも同じように行うのではなく、国ごとの文化や生活様式に合うように活動内容をアレンジして実行している。これは仏教慈濟基金会の国際援助活動の原則として相手を尊重することが定められていることに起因するだろう。

また、政府との関わり方も国によって異なる。台湾やインドネシア、トルコにおいては政府と協同して活動を行う様子が見られたが、日本での活動においては特別に政府と連携をとって活動する様子は見られなかった。今後日本の政府と強い連携をとる計画があるかは不明だが、日本においては古くから災害対応に政府が取り組んできた背景が存在する。政府の災害対応能力に応じて必要な支援を行っているのであれば仏教慈濟基金会の国際援助活動は、国の行政能力や歴史に合わせて支援のアプローチの方法を変えていることになり、これからの国際支援のあり方に対して示唆に富むものと言えるだろう。

注

仏教慈濟基金会のホームページでは、「relief care」とされている。「relief care」という表現は一般的でないため、仏教慈濟基金会の日本分会に問い合わせたところ、「被災や困難に直面した方々に対して、心身両面から支援を行う活動」を指してい

ると返答があった。

具体的には、災害救援活動と合わせて、被災者の方々の心のケア、生活再建の支援、物資提供などを含む総合的な支援を意味している。英語では「relief」と「care」を組み合わせることで、単なる物資的支援にとどまらず、「思いやりをもって寄り添う支援」というニュアンスを表現している。

本論文では、仏教慈濟基金会が用いている「リリーフケア」という表現をそのまま使用する。これは一般的には用いられないが、仏教慈濟基金会が独自の理念に基づいて用いているため、文脈的な意味を尊重し、同様の形で記載する。

謝辞

本稿は、2024年8月に台湾花蓮県消防局、財団法人中華民国仏教慈善事業基金会本部、国立東華大学台湾文化学系などへの聞き取り調査を行ったことに端を発している。多くの便宜をいただいたKUO HuiYing氏（台湾台北市在住）に深謝申し上げる。

参考文献

- [1] 仏教慈濟基金会. グローバルサイト. <https://www.tzuchi.org/> (2024年12月29日確認)
- [2] 仏教慈濟基金会. 国連経済社会理事会が慈濟に特別協議資格を与えることに. https://tw.tzuchi.org/jp/index.php?option=com_content&view=article&id=426:2010-12-29-02-57-49 (2024年12月15日確認)
- [3] 仏教慈濟慈善事業基金会編 (2000). 大愛無国界 pp.102-106.
- [4] 松金公正 (2003). 日本における華人仏教団体による慈善事業の展開 — 慈濟日本分会の活動を中心に — 宇都宮大学国際学部研究論集第15号 p.151.
- [5] 仏教慈濟基金会. TzuChi Charity Foundation. <https://global.tzuchi.org/> (2025年11月1日確認)
- [6] 仏教慈濟基金会. 国際援助. https://tw.tzuchi.org/jp/index.php?option=com_content&view=article&id=495:2011-05-01-23-26-55 (2024年12月13日確認)
- [7] 志賀浄邦 (2016). 台湾仏教・慈濟会による慈善活動とその思想的基盤 — 菩薩行としてのボランティア活動と「人間仏教」の系譜 — 『京都産業大学日本文化研究所紀要』第21号 pp.66.

- [8] 稲場圭信, 黒崎浩行 編著 (2013). 震災復興と宗教 明石書店 村島健司 第10章 pp.250-269.
- [9] 金子昭 (2011). 東日本大震災における台湾・仏教慈済基金会の救援活動：釜石市での義援金配布の取材と意見交換から 宗教と社会貢献 1 (2) pp.73-74.
- [10] 仏教慈済基金会. 東日本大地震住宅被害見舞金配布活動一覧表. https://tw.tzuchi.org/jp/index.php?option=com_content&view=article&id=579%3A2012-03-03-09-19-15&catid=76%3Ahot-topic&Itemid=171 (2024年12月13日確認)
- [11] 金子昭 (2011). 東日本大震災における台湾・仏教慈済基金会の救援活動：釜石市での義援金配布の取材と意見交換から 宗教と社会貢献 1 (2) p.75.
- [12] 外交部. 台湾の政府と民間による日本への義援金一覧. https://roc-taiwan.org/jp_ja/post/6295.html (2024年12月14日確認)
- [13] 日本赤十字社. 義援金が被災された方に届くまで. https://www.jrc.or.jp/contribute/pdf/gienkin_flow.pdf (2024年12月21日確認)
- [14] 金子昭 (2014). インドネシアにおける台湾仏教慈済基金会の活動 —とくにジャカルタでの大愛村建設をめぐって— 天理大学おやさと研究所年報第20号 pp.1-13.
- [15] 金子昭 (2014). インドネシアにおける台湾仏教慈済基金会の活動 —とくにジャカルタでの大愛村建設をめぐって— 天理大学おやさと研究所年報第20号 pp.12. 表1
- [16] 慈済基金會 (2023). 慈済ものがたり トルコ—シリア地震 世界の愛を慈被災地に届ける No 315 pp.8-21.
- [17] 外務省. 2023年2月に発生したトルコ南東部を震源とする地震の概要と我が国の支援. https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/page24_002294.html (2025年11月1日確認)
- [18] 松金公正 (2003). 日本における華人仏教団体による慈善事業の展開—慈済日本分会の活動を中心に— 宇都宮大学国際学部研究論集第15号 pp.150-152.

(原稿受付日：2025年1月20日)